

私は、先の市議会議員選挙におきまして、初当選させていただきました、市民ネットの湊貴信でございます。

選挙戦を通じ、「もっと行政を身近に」、「即行動に移す実践力」、「地域の代弁者となる」を政治信条に、市民の声を市政に提言し、より豊かな暮らしの実現を訴えてまいりました。

特に、安心して暮らせる地域づくり、地域の特長を活かしたまちづくり、教育環境の充実と人材育成、地域産業の振興、情報インフラの整備などについて提言し、問題共有を図ってきたところであります。

任期の4年間、市民の負託に応え、由利本荘市の未来航路を創り上げることに、一生懸命努力してまいりますので、よろしく願いいたします。

それでは、これより、先に通告させていただきました順に一般質問をさせていただきます。

始めに、学校の耐震化への対応状況についてであります。

地域の宝である子供達が学ぶ校舎が、地震に堪えられない、安全が確保されていない、という状況は、一日でも早く解決しなければならないですし、災害時の避難施設としての機能を併せ持つことから、喫緊の課題であります。

市では、順次耐震診断を実施されているようですが、その結果がでるまでに、半年もの時間がかかると聞いております。

たとえば、道川・亀田両小学校についても、八月に実施されたと伺っておりますが、結果がでるのが来年の二月か三月頃だそうです。

半年もの時間がかかる耐震診断とは、どんな項目があり、なぜそんなに時間を要するのか、市としてその期間を容認しているのか、についてお尋ねいたします。

また両校ともすでに築四十年を経過しており、全く問題ないとは考え難いわけであります。そこで子供たちの安全上問題があるとの判定が出た場合、住民への周知を含めた対応策について伺うものです。

次に学校統合の全体像についてお伺いいたします。

昨年十二月に学校環境適正化計画を策定し、学習やスポーツ活動の制約を受ける複式学級や小規模校の解消のため、市総合発展計画との整合性を図りながら計画が進められていると伺っております。

学校統合は、単に行政改革ではなく、そこに学ぶ子供達の教育環境改善の視点が肝要ですが、統合により学校がなくなる地域が生じ、子供達のいきいきとした歓声が聞こえなくなり、地域力が低下するなどの問題も懸念されるところであります。

また、地域エゴによる誘致合戦が激しくなることも心配されるのですが、通学距離が長くなることへの安全確保、一方で学校がなくなる地域への配慮など課題解決は容易ではありません。教育委員会では、統合に向け、問題点を把握し整理したうえで、市民と対話をされているのか伺います。

なお、事業推進にあつては、地域との情報共有が大変重要ですが、説明会への若い世代の参加が少ないことも懸念される場所ですので、そうしたことにも十分配慮をお願いするものであります。

つぎに、松ヶ崎、亀田、道川の3つの小学校の統合における、新設小学校について伺います。

先ほどは、学校統合についての総論的な質問をさせていただきましたが、ここでは、具体的な事例を用いて質問と提言をさせていただきます。

この地域の統合問題について、小学校建設推進委員会が設立され、建設候補地が、五か所まで絞られたと伺いました。

その後、各地域へ出向いての地域懇談会を開催されておりますが、地域から小学校がなくなることは、文化が消えてしまう、地域がさびれてしまう、といったことへの寂しさや、歴史的な背景もあり、自分たちの地域に建設してほしいという思いが強く、その語気は、日に日にエスカレートしてきているような気がしています。

また、候補地の五か所は、そもそも地滑りや、がけ崩れなどの調査を行ってから選んだのか、と言った質問も出ており、場所の選定方法そのものに関する疑義もあるようです。

「説明責任」そして「要望を聞いて話し合い対応する」この繰り返しをしながら、早いタイミングで場所を決定し、次にある、建物の詳細、通学の足の確保、通学路の安全、学童保育の充実などへの議論へ移るべきと考えますが如何でしょうか？

以上のことから、これまでの取り組みの中で、問題点は何であるのか、経緯や当該地域住民に対する説明、「子供や親があそこの学校に入りたい」と思える魅力ある学校づくりの考え方など、今後のスケジュールも含め教育長にお伺いいたします。

次に、地域公共交通活性化再生法の制定に伴う、市の対応について伺います。

選挙を通して、予想以上に高齢化が進んでいるのを感じ、調べてみると、高齢化率が三〇%を超えている地域が数多くあり、若い世代の雇用の場が少ないことが要因と推察される、一人暮らしや老人だけで暮している世帯が、たいへん多いことにも驚かされました。この地域の五年後や十年後はいったいどうなっているのか、こうした事態にどう行政が対応す

べきか、改めて考えさせられたところです。高齢化社会が進むことにより、特に市周辺地域においては、公共の乗り物に頼らなければ医療機関や買い物にも行けないなど、この先を心配する交通弱者の実態にも配慮の必要性を感じたところです。

現在運行している路線バスも補助が打ち切られ、採算が合わなければ廃止されるなど、高齢者のみならず、学校に通う子供にとっても、課題は大きくなるばかりであります。

岩城地域を例に挙げると、亀田線・君ヶ野線が該当する補助事業は、概ね赤字額の内、8分の1を県が、8分の5を市が、8分の2を事業者が負担する、というものでしたが、昨年事業者より君ヶ野線に関しての事業者負担分は負担できない旨の申し入れがあり、その分を市が負担していると聞いています。

また来年4月に県の補助制度が改正される予定があり、このままの乗車率では亀田線・君ヶ野線とも補助対象外となるのは確実ですし、さらに秋田・象潟・横手線を除く市内運行の一部の路線が補助対象外となる見込みとのことでした。

その際、現存の運行を維持するには、赤字額全額を市が補てんすることを求められることが予想されますが、全額補てんは極めて困難な状況であると思われます。

また君ヶ野線については、路線バスを走らせることを条件に、スクールバスを運行しなかったという経緯があるようで、廃止になった場合、道川・君ヶ野方面から道川小学校、岩城中学校に通学する児童・生徒の足が無くなることとなります。また、亀田線については亀田・松ヶ崎両地区とも、羽後亀田駅までの足が無くなることは、秋田・本荘への往来が極めて不便になり、さらに松ヶ崎地区からの本荘北中学校への通学手段もなくなることとなります。

これはなにも岩城地域に限った話ではなく、日々の市民の生活圏は意外と狭いことや、旧地域を中心にして生活をしていることを考えると、それぞれの地域にあった交通システムをしっかりと考えるべきであると思います。

元気な地域住民の皆さんの協力をいただきながら、安心な地域社会を創り上げるため、協働できる関係機関や団体と連携して、そうした仕組みづくりを行政で担っていかねばなりません。

現在、地域公共交通活性化再生法に基づく由利本荘市地域公共交通活性化再生協議会が開催されているようですが、今後どのようにして地域の交通を確保されるのか伺います。

次に地域公共交通総合連携計画と公共交通に関する利用ニーズを把握するための調査について、伺います。

計画は策定に向け進んでいることと思いますが、現況と課題を明確にするために、乗降調査や交通事業者へのヒヤリング調査も行うと伺っております。

また、十月に公共交通に関する利用ニーズを把握するためのアンケート調査を実施されております。多くの市民がその後について気にしておりますので、回収率や現況など、調査

結果についてどう把握し、それをうけての今後の対応を伺います。

続いて、製造系第三セクターについて伺います。

市が出資する第三セクターは、旧本荘市を除き、旧合併町に1社以上あり、あえて分類すれば地場産品を活用した製造系第三セクターと、温泉や道の駅など施設を指定管理する観光系第三セクターに分けられると思います。

これら第三セクターは、由利本荘市が誕生する前に地域の特長を活かしながら、地域活性化の起爆剤として、また、地域雇用の創出を担う形で、それぞれの地域でその役割を演じてきたことは、皆さまと認識を同じにするものであります。

しかしながら、大株主としての第三セクターに対する支援のスタンスは、それぞれの町で異なるものであったと思います。

例えば、自立した経営を展開する体力を持たせるため、資本金を大きく設定したところもあったようであり、会計年度ごとに支援や経営の見直しを積極的に行う為に、小規模の資本に設定したところもあるようです。

こうした資本の基礎体力差が、現在の不況下では、大きなハンデとなっておりますので、そうした点をも考慮しながら第三セクターの問題に対処していただきたいと思います。

さて、こうしたことを念頭に製造系の第三セクターについて伺います。

製造系の第三セクターは、矢島地域のミルジーと岩城地域に天鷲ワインがあり、これまで、地場産品を活用して様々な商品を開発し、地域内外に売り込むことで、その地域のブランドイメージの向上に絶大な貢献をしてきたところですが、この不況下で販売不振が続いており、大株主として市の対応に大きな関心を持っております。

打開策の一つとして、天鷲ワインを例に提案いたしますが、ワインの醸造免許を持っている会社は県内には3社しかないと伺っております。

その一社が私たち由利本荘市にあることは、活用可能な地域資源として大変すばらしいことだと思います。

その醸造免許ですが、取得するために創業当時、大変なご苦勞があったと聞いておりますが、せっかく取得した免許が、特産品の開発や果樹など付加価値をたかめることに活用されていないように思います。

合併した由利本荘市でありますので、もっている財産や資源を共有し、利用し合うことで、もっと生かすべきではないでしょうか。

製造系第三セクターの経営状況の認識、醸造免許など、特性の新たな展開、経営改善に向けた大株主としての対応について、市長の考えを伺うものです。

次に、総合発展計画の進捗と岩城地域の定住対策事業について伺います。

現在の市総合発展計画は、合併協定の一つとしてまとめあげられた「1市7町まちづくり計画」を継承したものであり、それは、それぞれの総合発展計画を持ち寄って、互いに相

手の立場を尊重し、市民が夢と希望を感じられるように、という思いが込められたものであると認識しております。

合併し5年目を迎え、計画の見直し作業も進められていると思いますが、財政状況が好転しない中で、思うように計画を推進できるのか不安感を持つ市民は少なくありません。現財政状況の中では、やれることが限られるのは当然ですが、計画どおりに推進できない理由について、説明責任を果たす必要があると思いますがいかがでしょうか。

岩城を例に挙げると、合併当時のまちづくり計画には、「秋田市との接点に位置する地域として、通勤者の定住の場、県庁所在地である秋田市のサテライトとしての特徴を生かした、宅地と緑の居住空間の整備を進め、北の玄関口と位置づける」、とあります。

市営住宅の建設や土地分譲を進めることで、若者の定住促進による、地域の活性化を見ていたものと思います。

全国的な傾向として都市に人口が集中し地方は減少する、県内においても、秋田市や市中心部に人が集る傾向にあります。この傾向は由利本荘市においても同じですが、岩城地域においては秋田市に隣接する地の利を生かすことで、人口増加が見込まれることから、今後の住宅政策について市長の考えをお伺いいたします。

次に、市の観光イベント「花火大会」について伺います。

各地域で行われているイベントや行事は、地域の歴史や文化の中で生まれてきたもので、単に観光的な効果だけでなく、そこで生まれ育った人や団体、企業がその地域を愛する愛郷心を醸成する大変重要なものであると思います。

現に、花火大会などは、町内会のほか、地元企業が協賛する形で支援し、運営にも関わるなど「おらが地域の花火、イベント」としての思いと誇りが、息づいております。

高齢化し将来を見通せない今日、歴史と伝統のある行事がなくなるということは、「その地域の灯り」を消すことにもつながります。

財政効率の観点や同類のもの統合し、より大きなイベントにしようとする考えも、由利本荘市を売り込む戦略として全く理解できないわけではありませんが、見直しを行う際は、地域の灯りを消すことなく、地域に配慮した形で進めるべきと考えます。

私の住む岩城の花火大会についても今後のあり方の検討が進められているようですが、ウェルサンピアの閉館や天鷲遊園の閉鎖により地域の活力が失われることへの懸念もあり、観光振興に大きな役割を果たして来た日本海洋上花火大会が他に統合されるのではないかと危惧しております。

事業主体は観光協会であり、来年度は実施されるとの見通しのようですが、市の補助がなければ、その後の実施は極めて困難であるのは言うまでもなく、開催の生命線となっております。

市長は、それぞれの地域に根付いた文化や伝統行事の存続について、どのように認識され、どのような方向付けで取り組んでいかれるのか、考えを伺うものです。

次に、道川漁港の北防波堤の工事の状況について伺います。

管内には3つの漁港があり、市総合発展計画や国の漁港整備計画により進捗しているものと理解しており、これまでの経緯や地域の均衡ある発展の観点から西目、松ヶ崎、道川漁港の整備を願うものであります。

なかでも、道川にあっては、概成したものの、北防波堤の完成なくして安全を確保することはできません。

このことから、早期完成を期待するものですが、遅れもあると聞いており、地元漁業者のみならず、釣り愛好家を中心に、多くの市民が強い関心を持って注目しております。

については、計画及び工事の進捗、完成時期について伺うものであります。

次に、市民に親しまれる漁港にするための取り組みについて伺います。

道川漁港については、水産庁より、ふれあい漁港として指定を受け建設されたと伺っております。

多くの市民に利用していただくために、観光や釣りなど様々な活用が考えられ、島式漁港公園の中核施設としての果たす役割は大きいと期待しております。

シーズンによっては、多くの利用者が漁港内に立ち入りますので、危険区域の明示や救命具の配備点検、漁業者の活動エリアとのすみわけを図る必要があると思われ、ふれあい漁港としてのルールを作っていかなければならないと考えます。

釣り人が立ち入り禁止のテトラポットに上がるなど危険なエリアに入っている例もあるようですし、事故につながることも懸念されます。また、ゴミの問題や、漁業活動の円滑化など、供用を開始してから生じた課題もあります。

本州初のふれあい漁港として、それらの課題に対し、親水と漁業活動の両立を図るための、すみわけとルールづくり、そして普及方法について、先進的に取り組む必要があると考えますが、市長の考えを伺うものであります。

次にケーブルテレビの加入率を上げるための取り組みについてお尋ねいたします。

幾度となく質問されており、担当者のご苦勞は十分理解しているところでありますが、毎月1300円のお金をいただくことは、そんなにたやすいことではありませんし、多くの地域は普通にテレビを視聴でき、相当付加価値を高めなければ、何ら加入の必要性を感じてもらえないものと考えます。

また、先日、岩城の地域協議会の中でも、加入率に関する質問があり、当局より「少なくとも役所の人間は全員加入しろ、と話しておりますが、職員ですら加入していないのが居ます」、との話がありました。私はその話をお伺いし、職員で加入率を上げる事が解決策で

はないだろうし、お金がかかることですし、職員に未加入者が居ることを、とくに問題だとは思いません。

むしろ問題は、職員、民間に置き換えますと、社員ですら買わない商品は、お客様に買ってもらえるはずはなく、加入率が上がらないのは当然だろうと思います。

また、インターネット回線の、6メガという速度も、けして魅力のあるものではありません。例えば、ヤフーの検索ランキングからみると、現在国内で一番アクセスの多いホームページは「ユーチューブ」と言えますが、その一番見られているホームページが、コマ落ちし快適に見ることが出来ない速度です。

それでは加入率が上がるとは到底思えません。

とは言っても、光などの高速回線が市内全域に敷設されていない今こそが逆にチャンスであり、商品力を見直すことで一気に拡販も望めるのではないのでしょうか。

価格設定も、かかるコストから割り出しているようですが、普通は逆で、付加価値との兼ね合いをみて売れる価格を算定し、それに合わせてコストの削減や予算を考えるものと思います。

価格に見合った付加価値なのか、自分たちが見たいと思える番組が放送されているのか、欲しい商品・サービスなのか、再検討が急務であると考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

以上で大項目7点の質問を終わります。

ご静聴ありがとうございました。